

火山噴火予知連絡会「あり方報告の具体化作業部会」の設置について

1. 設置趣旨

あり方検討作業部会の報告を受け、令和5年度以降の会議の運営形態の具体化に向けた検討を行うこととし、このための「あり方報告の具体化作業部会」を設置する。

2. 主な検討内容

- ・ 火山活動評価検討会（仮称）の体制、運営形態、通常時の検討内容等
- ・ 火山調査研究検討会（仮称）の体制、運営形態、大規模噴火等に備えた平時の検討内容、迅速に緊急時の検討体制に移行するための仕組みづくり等
- ・ 火山噴火災害検討会（仮称）の体制、運営形態等
- ・ その他、上記各検討会の連携の仕組みづくり、総合観測班の位置付けや設置基準等

3. 検討スケジュール案

- ・ 9月から10月にかけて3回程度開催し、集中的に検討
- ・ 次回（第151回）火山噴火予知連絡会（12月頃開催見込み）に検討結果を報告予定
- ・ 検討結果を踏まえ、令和5年度より新たな運営形態の運用開始

4. 作業部会構成

別添のとおり

別添

火山噴火予知連絡会「あり方報告の具体化作業部会」 構成

主査	井口 正人	京都大学 防災研究所 教授
構成員	朝田 将	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)
	宇平 幸一	東京都 防災専門員
	大倉 敬宏	京都大学 大学院理学研究科 教授
	小林 洋介	文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課長
	篠原 宏志	国立研究開発法人産業技術総合研究所 活断層・火山研究部門 招聘研究員
	判田 乾一	国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 地震・火山砂防室長
	藤田 英輔	国立研究開発法人防災科学技術研究所 火山防災研究部門長
	三浦 哲	東北大学 大学院理学研究科 教授
	清水 洋	火山噴火予知連絡会 会長
	中田 節也	火山噴火予知連絡会 副会長
	森田 裕一	火山噴火予知連絡会 副会長